

## 2011・2012年度 北海道地域設備投資計画調査

目	次
I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	2
III. 業種別動向	4
IV. 全国との比較	8
V. 長期推移	11
付表 : 設備投資動向グラフ	

株式会社日本政策投資銀行北海道支店

<http://www.dbj.jp/>

## お問い合わせ先

札幌市中央区北3条西4丁目1 日本生命札幌ビル4階

電話 011-241-4117

北海道支店企画調査課 (担当) 矢野、浅野、今井

# I. 調査要領

## 1. 調査目的

年1回の調査による民間設備投資動向の把握。

## 2. 調査内容

2011年度の設備投資実績額と2012年度の設備投資計画額。  
設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

## 3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。

## 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融・保険業等を除く)。

## 5. 調査時期

2012年6月20日を期日として実施。

## 6. 集計方式

設備投資額の増減を比較する両年度について共通回答の得られたデータを集計。

## 7. 回答状況

	全 国	うち道内本社企業
調査対象会社数	11,944	654
回答会社数	6,754	472
回答率	56.5%	72.2%
道内への設備投資を 回答した企業数	670	448

(参考)調査時点と調査対象年度

	2010年度	2011年度	2012年度
2011年7月	実 績	計 画	
<b>2012年6月 (今回調査)</b>		<b>実 績</b>	<b>計 画</b>

(注)本文、図注における注意事項としては以下の通り。

1. 投資額、増減額は億円未満を四捨五入した数値。このため、内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比、増減率、増減寄与率は、百万円単位の数値をもとに算出。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2011年度道内設備投資動向

- 2011年度の道内民間設備投資は、非製造業で3年ぶりの増加となったが、製造業で大幅な減少に転じたため、全産業でも3年連続の減少（1.5%減）となった。
- 製造業は、「その他製造業」で増加したものの、「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送用機械」、「食品」などが減少したため、全体では減少（31.6%減）となった。
- 非製造業は、「サービス」などで減少したものの、「運輸」、「卸売・小売」、「不動産」、「電力」などが増加したため、全体では増加（9.7%増）となった。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも減少した。製造業は全国、北海道とも減少したが、非製造業は全国が減少した一方、北海道は増加した。

### 2. 2012年度道内設備投資動向

- 2012年度の道内民間設備投資計画は、非製造業で減少し、製造業で大幅な増加に転じることから、全産業でも4年ぶりに増加（4.0%増）となる。
- 製造業は、「食品」、「その他製造業」などが減少するものの、「輸送用機械」、「紙・パルプ」などが増加するため、全体では増加（29.7%増）となる。
- 非製造業は、「運輸」、「通信・情報」などで増加するものの、「不動産」、「その他非製造業」などが減少するため、全体では減少（1.9%減）となる。
- 全国と比較すると、全産業では、全国、北海道とも増加するが、増加幅は全国を下回る。製造業の増加幅は全国を上回り、非製造業では全国が増加するのに対して減少する。

表－1 対前年度増減率

(単位:%)

業種区分	北 海 道		全 国	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	▲ 1.5	4.0	▲ 1.1	12.0
(除く電力)	( ▲ 3.8 )	( 5.0 )	( ▲ 1.1 )	( 12.1 )
製造業	▲ 31.6	29.7	▲ 0.7	18.1
非製造業	9.7	▲ 1.9	▲ 1.3	8.6
(除く電力)	( 16.4 )	( ▲ 5.0 )	( ▲ 1.4 )	( 8.1 )

### Ⅲ. 業種別動向

#### 1. 2011年度実績

##### (1) 全産業

非製造業は3年ぶりの増加となったが、製造業が大幅な減少に転じたため、全産業でも3年連続の減少（1.5%減）となった。

##### (2) 製造業

工場新增設などの行われた「その他製造業」（68.5%増）が増加したものの、大型投資が一段落する「鉄鋼・非鉄金属」（70.2%減）、設備改修の剥落する「輸送用機械」（30.4%減）、工場新增設の動きがピークを越えた「食品」（17.5%減）などが減少したため、全体では減少（31.6%減）となった。

##### (3) 非製造業

観光関連リニューアル投資の一段落した「サービス」（42.3%減）などが減少したものの、車両の新規取得や安全対策のあった「運輸」（48.0%増）、物件取得などのあった「卸売・小売」（36.8%増）のほか、「不動産」（11.8%増）、「電力」（2.7%増）などが増加したため、全体では増加（9.7%増）に転じた。

表-2 2011年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2010年度実績		2011年度実績		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,114	100.0	3,067	100.0	▲ 1.5	▲ 46	▲ 1.5
(除く電力)	(1,997)	(64.1)	(1,920)	(62.6)	(▲ 3.8)	(▲ 77)	(▲ 2.5)
製造業	842	27.0	576	18.8	▲ 31.6	▲ 266	▲ 8.5
食品	215	6.9	177	5.8	▲ 17.5	▲ 37	▲ 1.2
紙・パルプ	34	1.1	35	1.1	1.2	0	0.0
化学	11	0.4	9	0.3	▲ 17.0	▲ 2	▲ 0.1
石油	13	0.4	17	0.6	32.8	4	0.1
窯業・土石	82	2.6	48	1.6	▲ 41.7	▲ 34	▲ 1.1
鉄鋼・非鉄金属	268	8.6	80	2.6	▲ 70.2	▲ 188	▲ 6.0
電気機械	34	1.1	26	0.9	▲ 21.4	▲ 7	▲ 0.2
輸送用機械	130	4.2	91	3.0	▲ 30.4	▲ 39	▲ 1.3
その他製造業	55	1.8	93	3.0	68.5	38	1.2
非製造業	2,272	73.0	2,491	81.2	9.7	219	7.0
(除く電力)	(1,154)	(37.1)	(1,344)	(43.8)	(16.4)	(189)	(6.1)
卸売・小売	158	5.1	217	7.1	36.8	58	1.9
不動産	257	8.3	287	9.4	11.8	30	1.0
運輸	275	8.8	407	13.3	48.0	132	4.2
電力	1,117	35.9	1,147	37.4	2.7	30	1.0
ガス	153	4.9	160	5.2	4.5	7	0.2
通信・情報	82	2.6	98	3.2	19.7	16	0.5
リース	21	0.7	31	1.0	46.9	10	0.3
サービス	97	3.1	56	1.8	▲ 42.3	▲ 41	▲ 1.3
その他非製造業	112	3.6	89	2.9	▲ 20.7	▲ 23	▲ 0.7

## 2. 2012年度計画

### (1) 全産業

非製造業は減少に転じるものの、製造業が大幅な増加に転じることから、全産業でも4年ぶりに増加(4.0%増)となる。

### (2) 製造業

工場新設の大型投資が一段落する「食品」(25.3%減)、工場新增設が完了する「その他製造業」(29.2%減)などが減少するものの、新製品対応投資が行われる「輸送用機械」(221.5%増)、設備改修のある「紙・パルプ」(79.3%増)などが増加するため、全体では増加(29.7%増)となる。

### (3) 非製造業

船舶の新規取得や鉄道の安全対策投資がある「運輸」(21.0%増)、光ファイバーケーブルの敷設がある「通信・情報」(46.2%増)などが増加するものの、大規模投資の完了する「不動産」(61.7%減)、資源関連投資の完了した「その他非製造業」(51.3%減)などが減少するため、全体では減少(1.9%減)となる。

表-3 2012年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2011年度実績		2012年度計画		増減率	増減額	寄与度
	投資額	構成比	投資額	構成比			
全産業	3,220	100.0	3,349	100.0	4.0	130	4.0
(除く電力)	(2,105)	(65.4)	(2,211)	(66.0)	(5.0)	(106)	(3.3)
製造業	607	18.9	788	23.5	29.7	180	5.6
食品	167	5.2	125	3.7	▲ 25.3	▲ 42	▲ 1.3
紙・パルプ	59	1.8	105	3.1	79.3	46	1.4
化学	15	0.5	25	0.8	72.5	11	0.3
石油	25	0.8	29	0.9	12.7	3	0.1
窯業・土石	48	1.5	39	1.2	▲ 17.5	▲ 8	▲ 0.3
鉄鋼・非鉄金属	80	2.5	60	1.8	▲ 25.1	▲ 20	▲ 0.6
電気機械	32	1.0	48	1.4	48.7	16	0.5
輸送用機械	91	2.8	293	8.7	221.5	202	6.3
その他製造業	91	2.8	65	1.9	▲ 29.2	▲ 27	▲ 0.8
非製造業	2,613	81.1	2,562	76.5	▲ 1.9	▲ 51	▲ 1.6
(除く電力)	(1,498)	(46.5)	(1,423)	(42.5)	(▲ 5.0)	(▲ 75)	(▲ 2.3)
卸売・小売	226	7.0	189	5.6	▲ 16.5	▲ 37	▲ 1.2
不動産	299	9.3	115	3.4	▲ 61.7	▲ 185	▲ 5.7
運輸	433	13.4	524	15.6	21.0	91	2.8
電力	1,115	34.6	1,139	34.0	2.1	24	0.7
ガス	165	5.1	190	5.7	14.9	25	0.8
通信・情報	94	2.9	137	4.1	46.2	43	1.3
リース	31	1.0	36	1.1	17.0	5	0.2
サービス	159	4.9	188	5.6	18.5	29	0.9
その他非製造業	90	2.8	44	1.3	▲ 51.3	▲ 46	▲ 1.4



## IV. 全国との比較

### 1. 2011年度実績

- 全産業では、全国、北海道とも減少した。
- 製造業は全国、北海道とも減少したが、非製造業は全国が減少した一方、北海道は増加した。

表－4 2011年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	▲ 1.5	100.0	▲ 1.5	▲ 1.1	100.0	▲ 1.1
( 除く 電 力 )	( ▲ 3.8 )	( 62.6 )	( ▲ 2.5 )	( ▲ 1.1 )	( 84.5 )	( ▲ 0.9 )
製 造 業	▲ 31.6	18.8	▲ 8.5	▲ 0.7	33.6	▲ 0.2
食 品	▲ 17.5	5.8	▲ 1.2	3.2	2.2	0.1
紙 ・ パ ル プ	1.2	1.1	0.0	34.6	0.9	0.2
化 学	▲ 17.0	0.3	▲ 0.1	▲ 3.7	4.9	▲ 0.2
石 油	32.8	0.6	0.1	▲ 22.8	0.9	▲ 0.3
窯 業 ・ 土 石	▲ 41.7	1.6	▲ 1.1	▲ 19.7	0.8	▲ 0.2
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 70.2	2.6	▲ 6.0	▲ 5.6	5.5	▲ 0.3
電 気 機 械	▲ 21.4	0.9	▲ 0.2	▲ 3.9	6.4	▲ 0.3
輸 送 用 機 械	▲ 30.4	3.0	▲ 1.3	▲ 0.1	5.1	▲ 0.0
そ の 他 製 造 業	68.5	3.0	1.2	12.0	6.7	0.7
非 製 造 業	9.7	81.2	7.0	▲ 1.3	66.4	▲ 0.9
( 除く 電 力 )	( 16.4 )	( 43.8 )	( 6.1 )	( ▲ 1.4 )	( 50.9 )	( ▲ 0.7 )
卸 売 ・ 小 売	36.8	7.1	1.9	0.1	5.2	0.0
不 動 産	11.8	9.4	1.0	▲ 13.4	6.9	▲ 1.1
運 輸	48.0	13.3	4.2	▲ 2.2	13.4	▲ 0.3
電 力	2.7	37.4	1.0	▲ 1.3	15.5	▲ 0.2
ガ ス	4.5	5.2	0.2	9.2	2.2	0.2
通 信 ・ 情 報	19.7	3.2	0.5	5.8	18.2	1.0
リ ー ス	46.9	1.0	0.3	▲ 28.7	1.7	▲ 0.7
サ ー ビ ス	▲ 42.3	1.8	▲ 1.3	21.4	1.6	0.3
そ の 他 非 製 造 業	▲ 20.7	2.9	▲ 0.7	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1

## 2. 2012年度計画

- 全産業では、全国、北海道とも増加するが、増加幅は全国を下回る。  
 ○製造業の増加幅は全国を上回り、非製造業では全国が増加するのに対して減少する。

表－5 2012年度道内及び全国業種別設備投資動向

(単位:%)

	北 海 道			全 国		
	増減率	構成比	寄与度	増減率	構成比	寄与度
全 産 業	4.0	100.0	4.0	12.0	100.0	12.0
( 除く電力 )	( 5.0 )	( 66.0 )	( 3.3 )	( 12.1 )	( 89.8 )	( 10.8 )
製 造 業	29.7	23.5	5.6	18.1	37.3	6.4
食 品	▲ 25.3	3.7	▲ 1.3	26.3	3.5	0.8
紙 ・ パ ル プ	79.3	3.1	1.4	▲ 2.2	0.9	▲ 0.0
化 学	72.5	0.8	0.3	17.2	5.8	0.9
石 油	12.7	0.9	0.1	55.4	1.3	0.5
窯 業 ・ 土 石	▲ 17.5	1.2	▲ 0.3	10.6	1.0	0.1
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 25.1	1.8	▲ 0.6	9.5	3.7	0.4
電 気 機 械	48.7	1.4	0.5	▲ 7.4	5.7	▲ 0.5
輸 送 用 機 械	221.5	8.7	6.3	34.9	7.7	2.2
そ の 他 製 造 業	▲ 29.2	1.9	▲ 0.8	29.0	7.9	2.0
非 製 造 業	▲ 1.9	76.5	▲ 1.6	8.6	62.7	5.5
( 除く電力 )	( ▲ 5.0 )	( 42.5 )	( ▲ 2.3 )	( 8.1 )	( 52.5 )	( 4.4 )
卸 売 ・ 小 売	▲ 16.5	5.6	▲ 1.2	21.4	6.2	1.2
不 動 産	▲ 61.7	3.4	▲ 5.7	11.4	7.0	0.8
運 輸	21.0	15.6	2.8	7.1	14.9	1.1
電 力	2.1	34.0	0.7	11.1	10.2	1.1
ガ ス	14.9	5.7	0.8	18.3	2.4	0.4
通 信 ・ 情 報	46.2	4.1	1.3	1.7	16.5	0.3
リ ー ス	17.0	1.1	0.2	12.6	1.5	0.2
サ ー ビ ス	18.5	5.6	0.9	6.3	1.9	0.1
そ の 他 非 製 造 業	▲ 51.3	1.3	▲ 1.4	10.7	2.0	0.2

表-6 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2011年度実績増減率			2012年度計画増減率			主要増減寄与業種(11・12年度対比)			
	全産業			全産業			増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業	非製造業	(除電力)	製造業	非製造業	業種名	寄与度	業種名	寄与度
		(除電力)	(除電力)		(除電力)	(除電力)				
全国	▲ 1.1 (▲ 1.1)	▲ 0.7	▲ 1.3 (▲ 1.4)	12.0 (12.1)	18.1	8.6 (8.1)	輸送用機械 卸売・小売 電力	2.2 1.2 1.1	電気機械 その他非製造業 紙・パルプ	▲ 0.5 ▲ 0.0 ▲ 0.0
北海道	▲ 1.5 (▲ 3.8)	▲ 31.6	9.7 (16.4)	4.0 (5.0)	29.7	▲ 1.9 (▲ 5.0)	輸送用機械 運輸 紙・パルプ	6.3 2.8 1.4	不動産 その他非製造業 食品	▲ 5.7 ▲ 1.6 ▲ 1.3
東北	16.8 (26.1)	34.8	12.1 (14.1)	3.0 (▲ 6.2)	▲ 4.7	6.4 (▲ 9.0)	電力 化学 電気機械	5.9 0.8 0.5	紙・パルプ その他非製造業 鉄鋼	▲ 1.4 ▲ 1.1 ▲ 0.8
北関東甲信	10.5 (25.2)	30.6	▲ 3.5 (10.0)	26.2 (19.5)	20.7	33.3 (15.3)	電力 一般機械 輸送用機械	12.2 5.4 3.6	不動産 サービス 紙・パルプ	▲ 1.6 ▲ 0.9 ▲ 0.8
首都圏	▲ 6.4 (▲ 8.6)	▲ 16.8	▲ 4.2 (▲ 6.6)	9.7 (9.9)	31.2	5.2 (4.6)	不動産 石油 卸売・小売	2.6 1.8 1.6	運輸 通信・情報 建設	▲ 0.9 ▲ 0.8 ▲ 0.2
東海	2.0 (3.2)	5.9	▲ 4.4 (▲ 5.1)	19.2 (18.2)	17.6	24.2 (20.4)	輸送用機械 鉄鋼 卸売・小売	5.8 1.7 1.5	通信・情報 食品 リース	▲ 0.2 ▲ 0.2 ▲ 0.0
北陸	0.1 (10.0)	9.0	▲ 4.2 (15.9)	▲ 1.5 (5.0)	▲ 1.1	▲ 2.1 (35.1)	その他非製造業 金属製品 鉄鋼	2.3 2.2 1.9	電力 電気機械 化学	▲ 5.2 ▲ 3.7 ▲ 2.5
関西	▲ 4.2 (▲ 1.8)	▲ 3.5	▲ 4.6 (▲ 0.5)	20.1 (19.9)	22.4	18.6 (18.3)	運輸 化学 その他製造業	4.2 3.9 2.8	電気機械 非鉄金属 窯業・土石	▲ 2.2 ▲ 0.6 ▲ 0.4
中国	7.5 (13.5)	13.6	▲ 0.3 (12.8)	8.8 (8.5)	20.7	▲ 20.3 (▲ 21.7)	一般機械 輸送用機械 非鉄金属	3.3 3.2 3.0	不動産 卸売・小売 ガス	▲ 3.7 ▲ 1.4 ▲ 1.3
四国	17.3 (18.3)	11.1	27.0 (49.9)	5.1 (6.4)	17.4	▲ 12.3 (▲ 27.7)	化学 紙・パルプ 非鉄金属	3.9 3.8 3.3	卸売・小売 電気機械 不動産	▲ 3.6 ▲ 3.5 ▲ 2.5
九州	▲ 20.0 (▲ 20.9)	▲ 20.5	▲ 19.7 (▲ 21.4)	▲ 1.5 (▲ 0.3)	▲ 8.5	2.9 (9.2)	運輸 ガス 輸送用機械	4.6 1.9 1.5	電気機械 通信・情報 電力	▲ 3.7 ▲ 2.6 ▲ 1.2

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

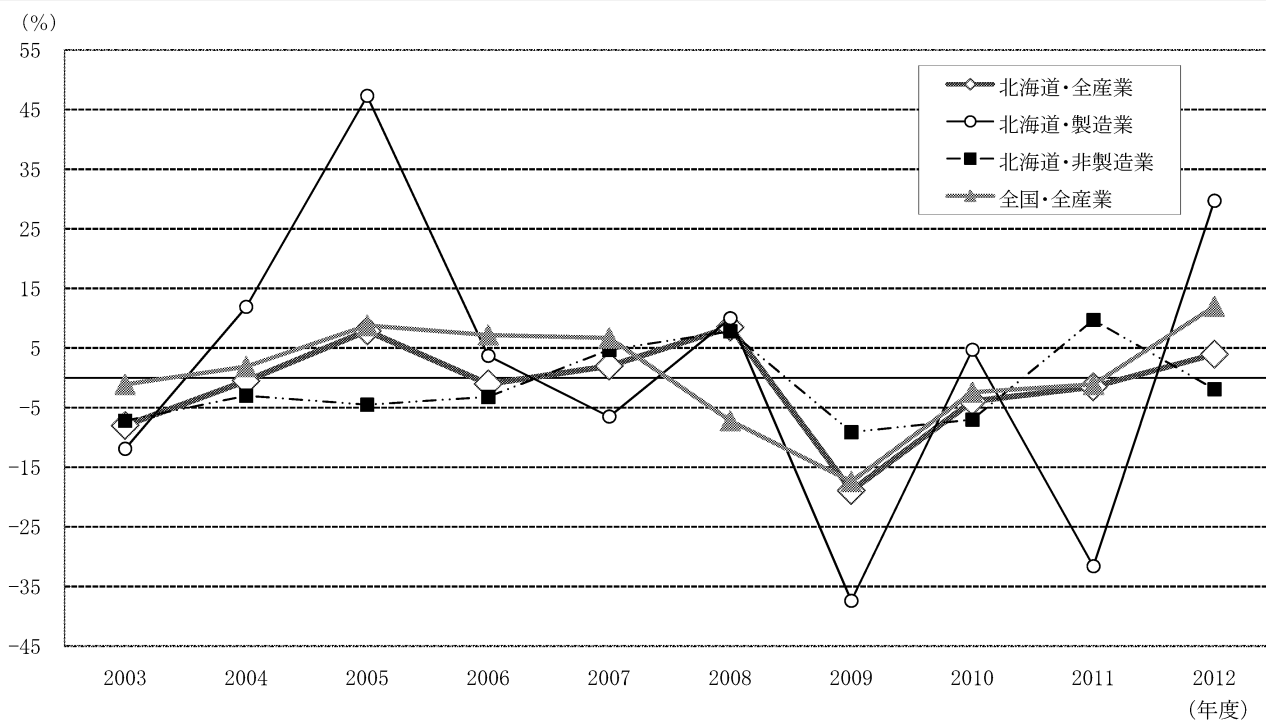
(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟  
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京  
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重  
 北陸：富山、石川、福井  
 西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

## V. 長期推移

図一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

- 2005年度以降堅調に推移していた道内設備投資は、2009年度から3年連続で減少し、2012年度計画では4年ぶりに増加する。
- 製造業は、2009年度、2011年度に大幅に落ち込んだが、2012年度計画で大きく増加する。非製造業は2009年度から2年連続減少したものの、2011年度に3年ぶりに増加し、2012年度計画で減少する。



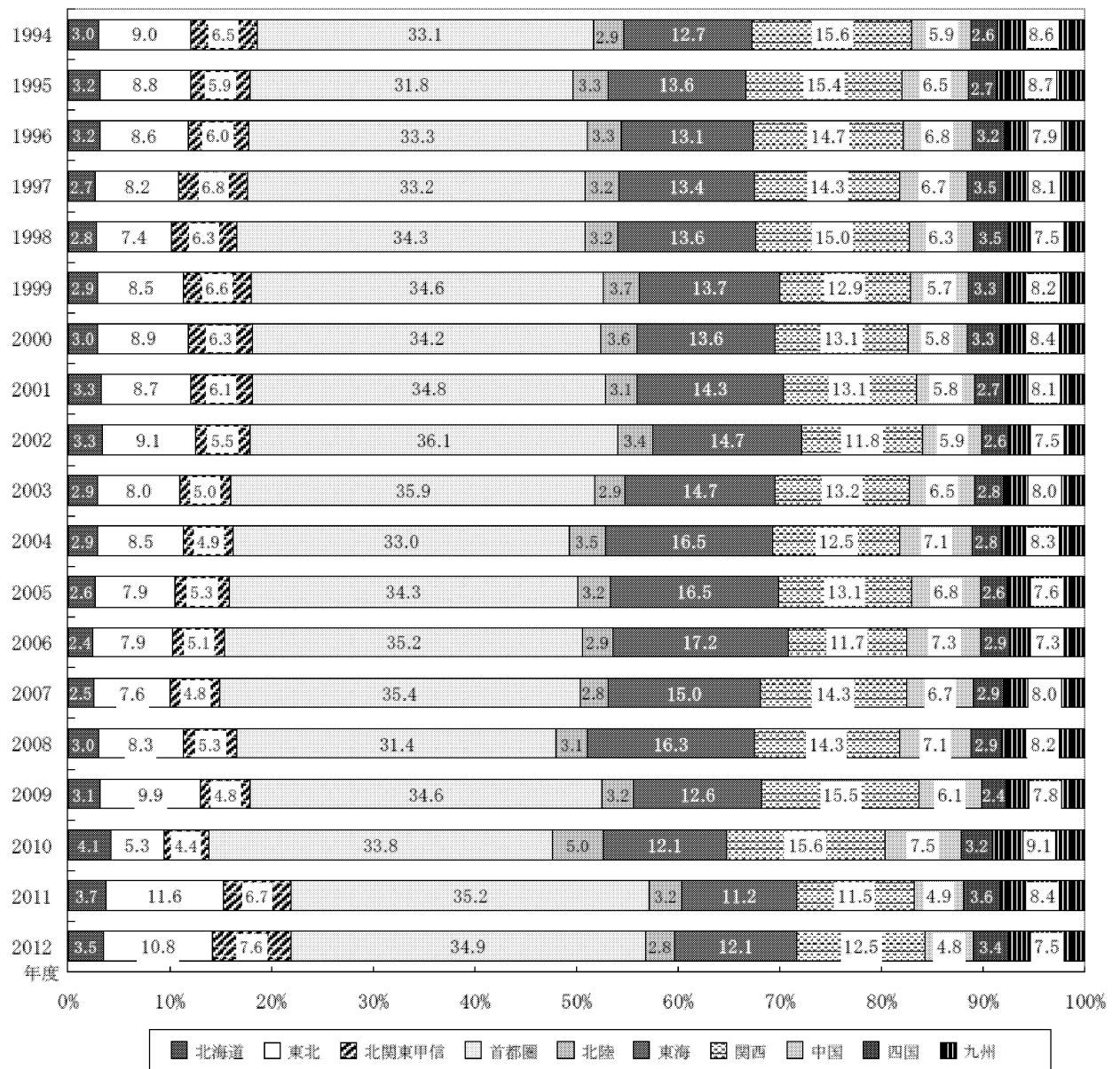
表一 北海道及び全国の対前年度増減率の長期推移

(単位:%)

調査年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
調査時点	2004年6月 03/02	2005年6月 04/03	2006年6月 05/04	2007年6月 06/05	2008年6月 07/06	2009年6月 08/07	2010年6月 09/08	2011年7月 10/09	2012年6月 11/10	2012年6月 12/11
<b>北海道</b>										
全産業	▲ 8.0	▲ 0.5	7.9	▲ 1.0	2.0	8.5	▲ 18.9	▲ 3.9	▲ 1.5	4.0
(除く電力)	(▲ 13.4)	(▲ 0.5)	( 14.6)	( 3.3)	( 1.1)	( 0.6)	(▲ 26.9)	( 0.6)	(▲ 3.8)	( 5.0)
製造業	▲ 11.9	11.9	47.3	3.7	▲ 6.5	10.0	▲ 37.4	4.7	▲ 31.6	29.7
非製造業	▲ 7.2	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 3.2	5.9	7.8	▲ 9.1	▲ 7.0	9.7	▲ 1.9
(除く電力)	(▲ 13.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)	( 3.0)	( 6.5)	(▲ 6.9)	(▲ 17.1)	(▲ 2.4)	( 16.4)	(▲ 5.0)
<b>全国</b>										
全産業	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 7.2	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	12.0
(除く電力)	( 1.5)	( 4.2)	( 9.5)	( 8.1)	( 5.0)	(▲ 9.3)	(▲ 19.1)	(▲ 3.6)	(▲ 1.1)	( 12.1)
製造業	10.6	14.9	15.2	12.2	5.6	▲ 10.4	▲ 31.8	▲ 6.5	▲ 0.7	18.1
非製造業	▲ 5.8	▲ 4.3	5.1	4.0	7.4	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 0.1	▲ 1.3	8.6
(除く電力)	(▲ 3.0)	(▲ 1.7)	( 5.6)	( 5.0)	( 4.5)	(▲ 8.5)	(▲ 6.7)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	( 8.1)

図一2 地域別設備投資シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

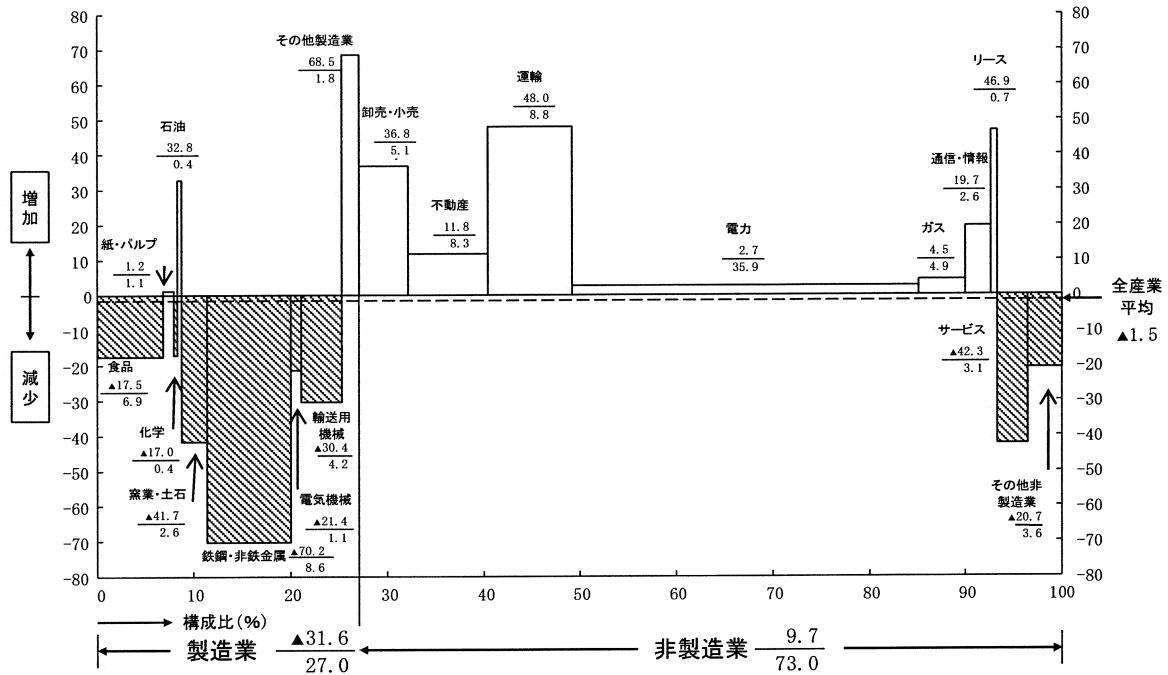
# 付 表

## 設 備 投 資 動 向 グ ラ フ

## 北海道の2011年度設備投資実績および2012年度計画

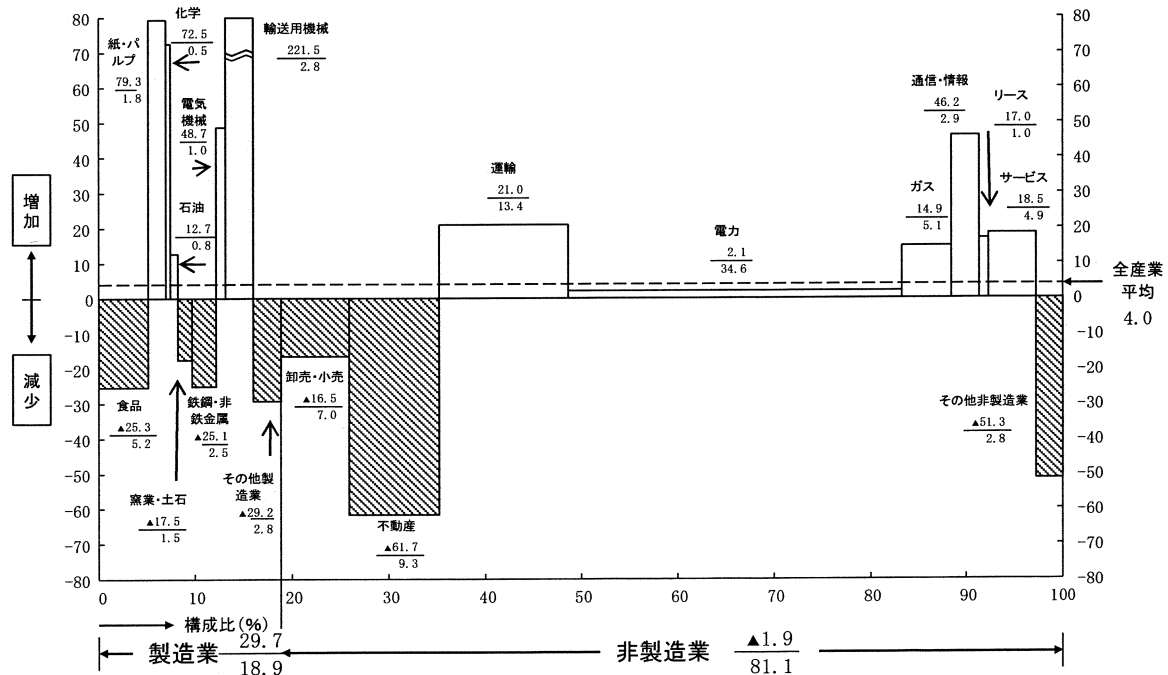
対前年度  
増減率(%)【2011年度】

数字は  $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度 構成比}$



対前年度  
増減率(%)【2012年度】

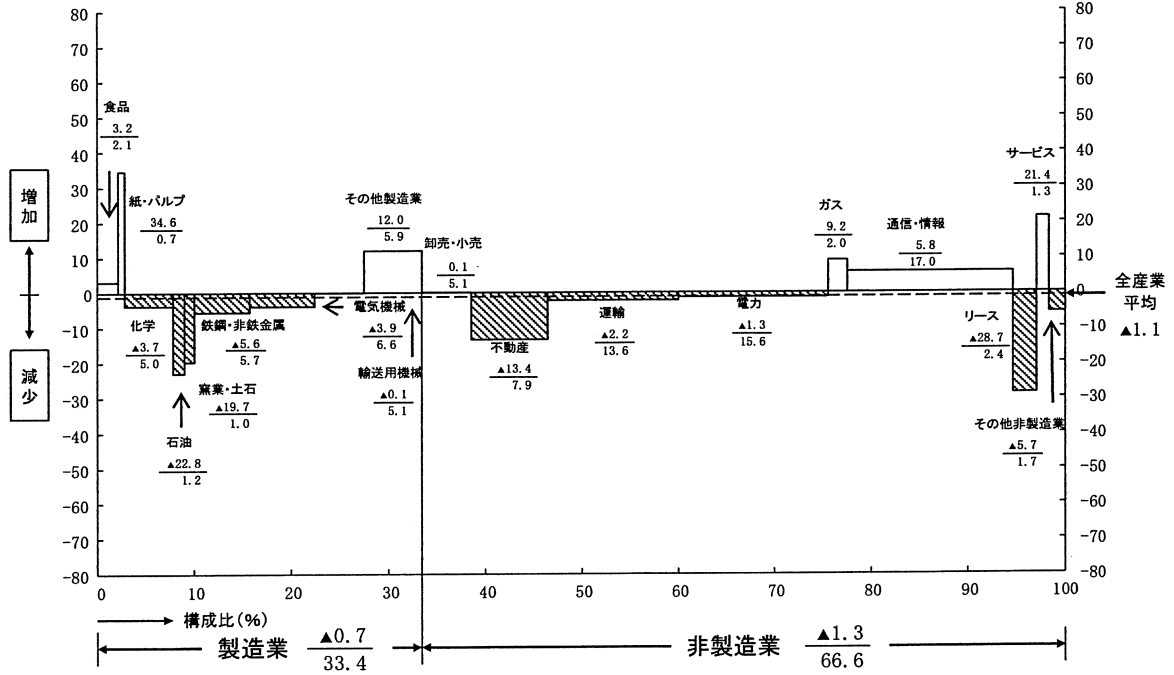
数字は  $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度 構成比}$



# 全国の2011年度設備投資実績および2012年度計画

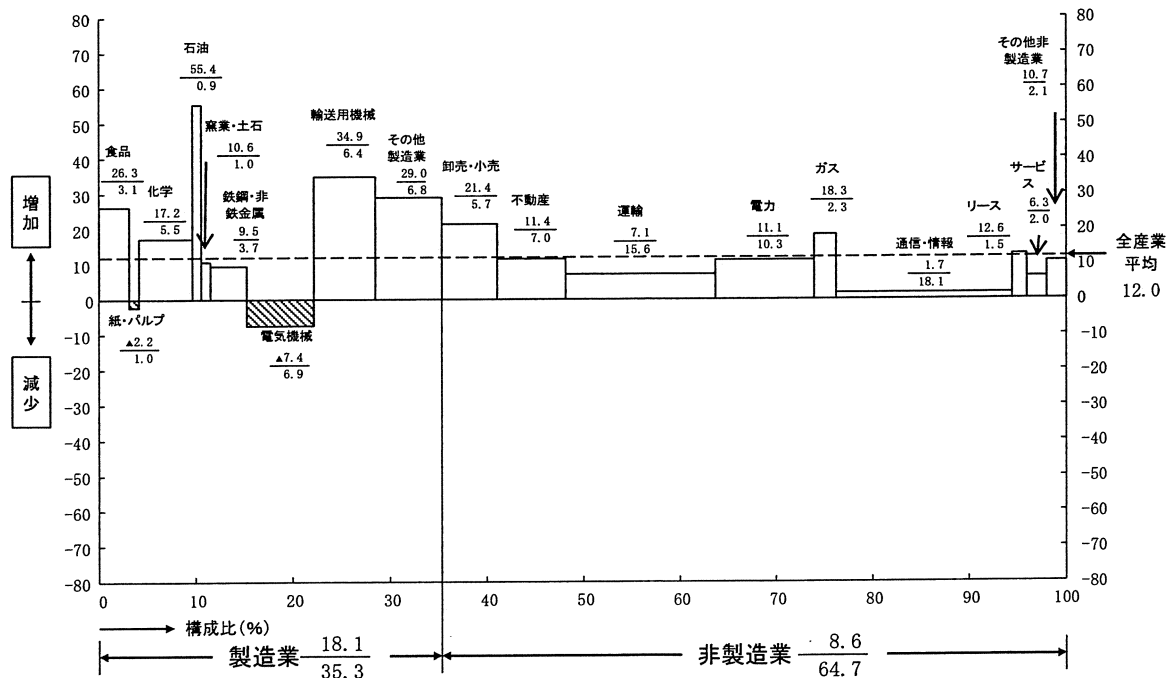
対前年度  
増減率(%)【2011年度】

数字は  $\frac{2011年度対前年度増減率}{2010年度構成比}$



対前年度  
増減率(%)【2012年度】

数字は  $\frac{2012年度対前年度増減率}{2011年度構成比}$









日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan